

# **第一編 平成 27 年度の市町村財政**

## **第 1 章 平成 27 年度市町村普通会計決算の状況**



## 第1節 市町村の概況

平成27年度末時点での市町村数は、37市16町1村である。

住民基本台帳人口（平成28年1月1日現在）は、6,265,899人であり、前年度（平成27年1月1日現在）に比べ11,793人、0.2%の増加となった。

※住民基本台帳人口は、平成25年度の調査から基準日が3月31日から1月1日に変更されたため、平成25年度以降は1月1日時点の人口となる。

直近10年間（平成17年度～平成27年度）の人口を比較すると、本県の人口は230,241人、3.8%の増加となっている。

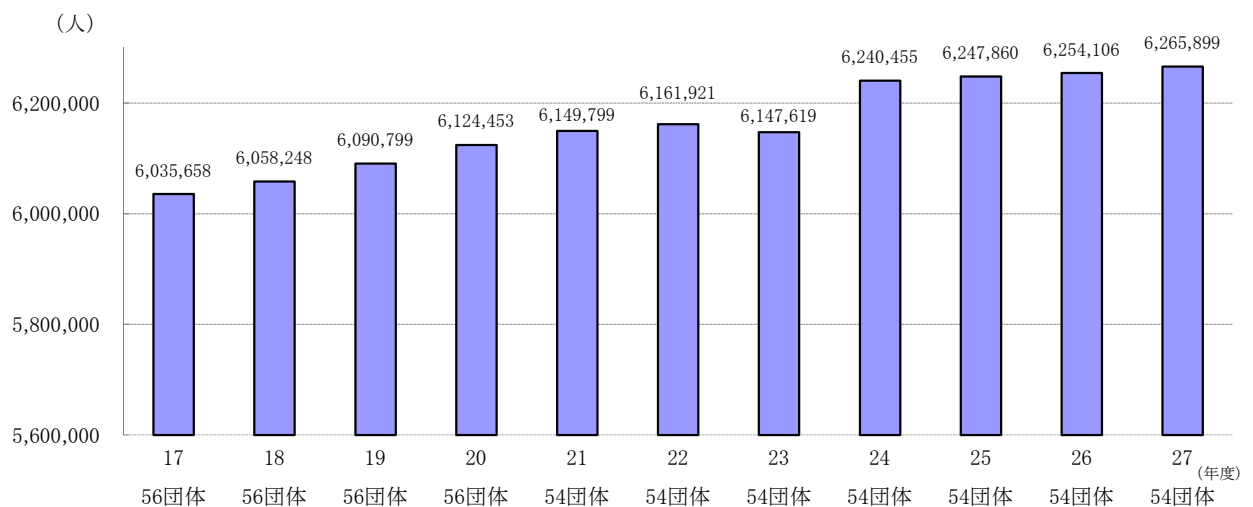
平成22年度まで一貫して増加してきた人口は、日本全体の人口減少という長期的要因及び都市再開発による都内回帰という中期的要因に、震災の影響という一時的要因が重なり、平成23年度には減少に転じた。平成24年度は、日本人のみでは減少が続いたが、住民基本台帳法の改正により平成24年7月9日から外国人が含まれることになったことから、総人口は増加となった。平成27年度は3年連続の転入超過となるなど増加となった。

地域別では、前年度に引き続き、千葉、東葛飾、印旛、君津地域では増加している一方、香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房地域では減少しており、人口の増減傾向は、地域によって大きく異なっている。

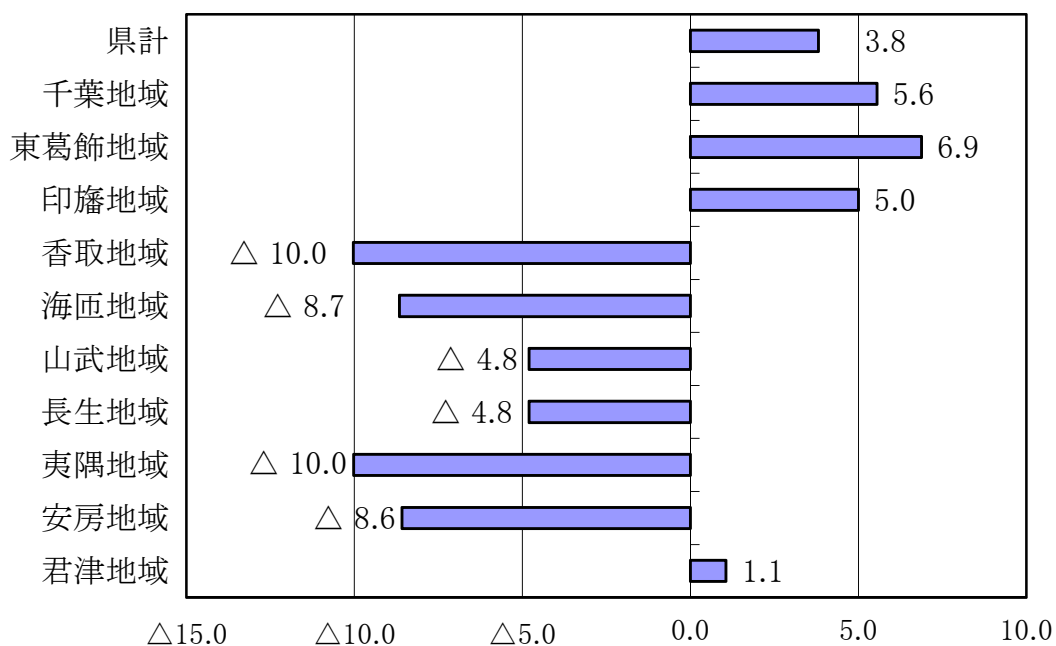
第1表 市町村人口規模分布表（団体数）

区分	8,000人未満	8,000人以上 10,000人未満	10,000人以上 12,000人未満	12,000人以上 15,000人未満	15,000人以上 20,000人未満	20,000人以上 25,000人未満	25,000人以上 50,000人未満	50,000人以上 100,000人未満	100,000人以上 250,000人未満	250,000人以上	合計
市					1		7	13	10	6	37
町	5	3	1	2	2	3					16
村				1							1
計	5	3	1	3	3	3	7	13	10	6	54

第1図 人口・団体数の推移



第2図 平成17年度末に対する平成28年1月1日地域別人口増減率（％）



注) 地区分類は、平成27年度末における市町村において分類したものである。

## 第2節 決算規模（市町村普通会計）

平成27年度の県内54市町村普通会計の決算規模は、社会保障関係経費の増加を反映し、歳入総額2兆2,455億6百万円、歳出総額2兆1,422億39百万円となり、前年度に対し、歳入は2.9%、歳出は2.1%と増加し、過去最高の決算規模となった。

平成18年度決算では、歳入は市町村税、地方譲与税が増加したものの、地方交付税、繰入金及び地方債が減少し、歳出は人件費、投資的経費が減少したため、昨年に引き続き減少となった。

平成19年度決算では、扶助費及び投資的経費の増加により全体として増加となった。

平成20年度決算では、歳入は市町村税、地方交付税等は増加したものの、地方債等が減少し、歳出は人件費及び投資的経費が減少したため、2年ぶりの減少となった。

平成21年度決算では、歳入は市町村税が減少したが、国庫支出金、地方交付税及び地方債が増加し、歳出は人件費が減少したものの、扶助費、普通建設事業費、また、定額給付金給付事業による補助費等が増加したため、大幅に増加した。

平成22年度決算では、歳入は景気の低迷等により市町村税が2年連続で減少した一方で、地方交付税、県支出金及び地方債が増加となった。歳出は人件費は減少したものの、子ども手当の創設等により扶助費が増加したことから、義務的経費が5年連続で増加となった。

平成23年度決算では、歳入は新たに震災復興特別交付税が創設されたことなどにより地方交付税が大幅に増加し、歳出は扶助費の増加に加え、東日本大震災に係る災害復旧事業費が大幅に増加したことなどにより、全体として増加となった。

平成 24 年度決算では、歳入は防災対策に係る地方債や財政調整基金などからの繰入金が増加し、歳出は人件費及び公債費の減により、義務的経費が 7 年ぶりの減少となったが、防災対策に係る普通建設事業費が大幅に増加したことから投資的経費が 2 年連続の増加となり、全体として増加となった。

平成 25 年度決算では、歳入は景気回復の影響により市町村税が増加するとともに、国の緊急経済対策により地域の元気臨時交付金等新設されたことから国庫支出金が大幅に増加し、歳出は引き続き扶助費が増加するとともに、防災対策等に係る普通建設事業費が大幅に増加し、全体として増加となった。

平成 26 年度決算では、歳入は企業収益の改善に伴い市町村税が増加、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増加するとともに、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金などにより国庫補助金が増加し、歳出は臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施等により扶助費が増加するとともに、小中学校の耐震改修工事など公共施設整備事業の実施等により普通建設事業費が増加し、全体として増加となった。

平成 27 年度決算では、歳入は個人所得の増加等により市町村税が増加、消費税率の引上げの影響が平年化したことにより地方消費税交付金が増加となった。歳出は保育に係る扶助費の増等により義務的経費が 3 年連続で増加したが、公共施設整備に係る普通建設事業費の減等により投資的経費は 5 年ぶりに減少となった。

第 2 表 決算規模の推移 (単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
18	1,800,714	△0.8	1,739,630	△0.6
19	1,829,788	1.6	1,769,600	1.7
20	1,828,931	△0.0	1,755,937	△0.8
21	1,977,991	8.2	1,908,632	8.7
22	2,001,840	1.2	1,927,107	1.0
23	2,059,363	2.9	1,964,585	1.9
24	2,095,085	1.7	2,009,729	2.3
25	2,102,914	0.4	2,014,103	0.2
26	2,183,171	3.8	2,099,131	4.2
27	2,245,506	2.9	2,142,239	2.1

### 第 3 節 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は、1,032 億 68 百万円となり、前年度に対し、22.9%の増加となった。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、739 億 35 百万円となり、前年度に対し 15.8%の増加となった。

#### (1) 形式収支

形式収支は、全 54 団体で黒字であった。

#### (2) 実質収支

実質収支は、全 54 団体で黒字であった。なお、昭和 51 年度以降、赤字となったのは平成 18 年度の千葉市のみである。

(3) 実質収支比率

実質収支比率（＝実質収支／標準財政規模）の県内市町村の単純平均は 7.8%で、前年度（6.7%）より 1.1 ポイント上昇している。

(4) 単年度収支

単年度収支は、全 54 団体合計で 100 億 77 百万円の黒字で、前年度（45 億 52 百万円の赤字）に比べ 146 億 29 百万円の増加となった。赤字団体の数は、前年度（33 団体）よりも 17 団体減少し 16 団体（11 市 5 町）となった。

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、全 54 団体合計で 48 億 13 百万円の黒字で、前年度（217 億 7 百万円の赤字）に比べ 265 億 19 百万円の増加となった。また、赤字団体の数は、前年度（37 団体）よりも 21 団体減少し 16 団体（11 市 5 町村）となった。

第 3 表 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	27 年度	26 年度	増減率	
			27 年度	26 年度
歳入歳出差引（形式収支）	103,268	84,040	22.9	△5.4
翌年度に繰越すべき財源	29,332	20,182	45.3	△1.1
実質収支	73,935	63,858	15.8	△6.7
単年度収支	10,077	△4,552	-	△614.5
積立金	17,502	17,225	1.6	△21.6
繰上償還金	564	564	0.0	△35.8
積立金取崩し額	23,330	34,944	△33.2	76.5
実質単年度収支	4,813	△21,707	-	△651.3

※増減率について、前年度の数値が負数の項目は「-」としている。

## 第 4 節 歳 入

一般財源は、1 兆 2,994 億 68 百万円で、前年度（1 兆 2,514 億 65 百万円）に対し、3.8%の増となった。

市町村税は 9,738 億 60 百万円で、前年度（9,724 億 63 百万円）に対し 0.1%の増となり、3 年連続で増加したが、歳入総額に占める比率は、7 年連続で 50%を下回った。

地方交付税は 1,715 億 69 百万円で、前年度（1,673 億 82 百万円）に対し 2.5%の増となり、4 年ぶりの増加となった。

国庫支出金は、3,339 億 13 百万円で、前年度（3,265 億 26 百万円）に対し 2.3%の増となり、5 年連続の増加となった。

地方債は 1,956 億 63 百万円で、前年度（1,962 億 8 百万円）に対し 0.3%の減となり、2 年ぶりに減少した。

第4表-1 主な歳入の内訳

(単位:百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
市町村税	973,860	43.4	44.5	0.1	1.9
地方譲与税	17,180	0.8	0.8	4.5	△4.1
税交付金	132,963	5.9	4.2	45.6	12.6
地方特例交付金	3,897	0.2	0.2	0.1	△7.9
地方交付税	171,569	7.6	7.7	2.5	△4.7
国庫支出金	333,913	14.9	15.0	2.3	8.2
県支出金	117,362	5.2	4.8	13.0	4.0
分担金・負担金	15,866	0.7	0.7	1.1	5.5
使用料・手数料	54,149	2.4	2.5	1.1	1.9
財産収入	9,059	0.4	0.5	△14.1	△21.0
繰入金	51,401	2.3	2.7	△12.8	57.1
地方債	195,663	8.7	9.0	△0.3	4.3
その他	168,626	7.5	7.6	1.4	2.5
歳入合計	2,245,506	100.0	100.0	2.9	3.8
うち一般財源	1,299,468	57.9	57.3	3.8	1.5
うち自主財源	1,247,398	55.6	57.3	△0.4	3.3

第4表-2 東日本大震災に係る主な歳入の内訳

(単位:百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
震災復興特別交付税	10,552	17.0	15.4	△0.6	△4.1
特別交付税(震災分)	209	0.3	0.4	△26.6	△8.2
国庫支出金	22,405	36.0	46.9	△30.7	98.6
県支出金	1,247	2.0	2.0	△10.4	△70.2
地方債	16,608	26.7	22.7	6.0	1.3
その他	11,134	17.9	12.6	28.3	△15.7
歳入合計	62,154	100.0	100.0	△9.9	18.7

※東日本大震災に係る歳入は、歳入総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳入の合計である。

## (1) 市町村税

市町村税は、税率引き下げにより法人住民税が7.2%(55億63百万円)減少となったが、個人所得の増加等により個人住民税が1.4%(52億41百万円)増加したことにより、全体では0.1%(13億97百万円)の増加となった。

## (2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税の基準財政需要額の算定費目に人口減少等特別対策事業費が追加されたこと等により、2.5%(4,187百万円)の増加となった。

平成 27 年度の普通交付税における不交付団体（一本算定ベース）は 4 団体（市川市・成田市・浦安市・袖ヶ浦市）であり、前年度から 1 団体増加となった。なお、成田市は、本来不交付団体であるが、市町村合併に伴う措置により交付された。

### （3）国庫支出金

国庫支出金は、保育に係る児童保護費等負担金の増及び地方創生総合戦略の策定等に係る地域活性化・地域住民等緊急支援交付金が交付されたことなどにより、2.3%（73 億 87 百万円）の増加となった。

### （4）県支出金

県支出金は、保育に係る児童保護費等負担金の増などにより、13.0%（134 億 63 百万円）の増加となった。

### （5）繰入金

繰入金は、財源不足に対応するための財政調整基金からの繰入れの減などにより、12.8%（75 億 61 百万円）の減少となった。

### （6）地方債

地方債は、臨時財政対策債が、国の地方財政計画において全国市町村分の発行可能額が減少したことにより、0.3%（5 億 45 百万円）の減少となった。

### （7）一般財源

一般財源は、個人所得の増などにより市町村税が増加するとともに、平成 26 年 4 月からの消費税率の引上げの影響が平年化したことにより地方消費税交付金が増加するなど、前年度に対し 3.8%（480 億 4 百万円）の増加となった。

歳入における一般財源の構成比は 57.9%となり、前年度（57.3%）に対し 0.6 ポイントの増加であった。

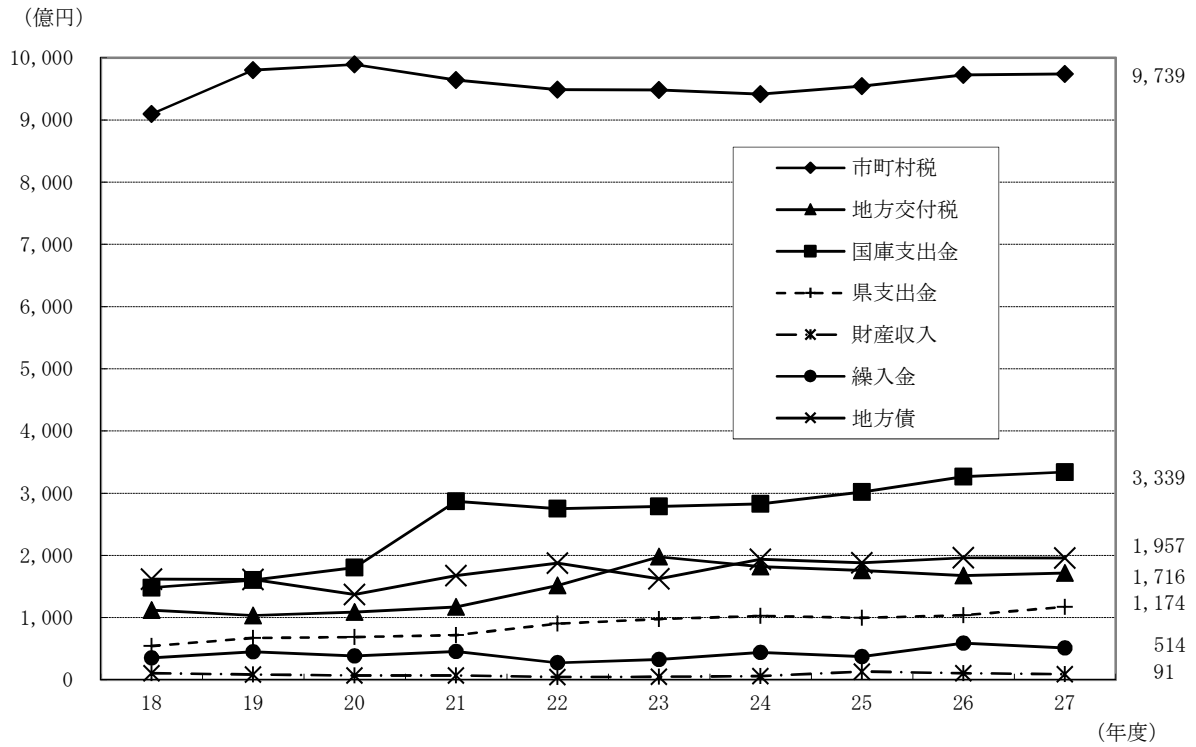
### （8）自主財源

自主財源は、繰入金の減などにより、前年度に対し 0.4%（45 億 9 百万円）の減少となった。

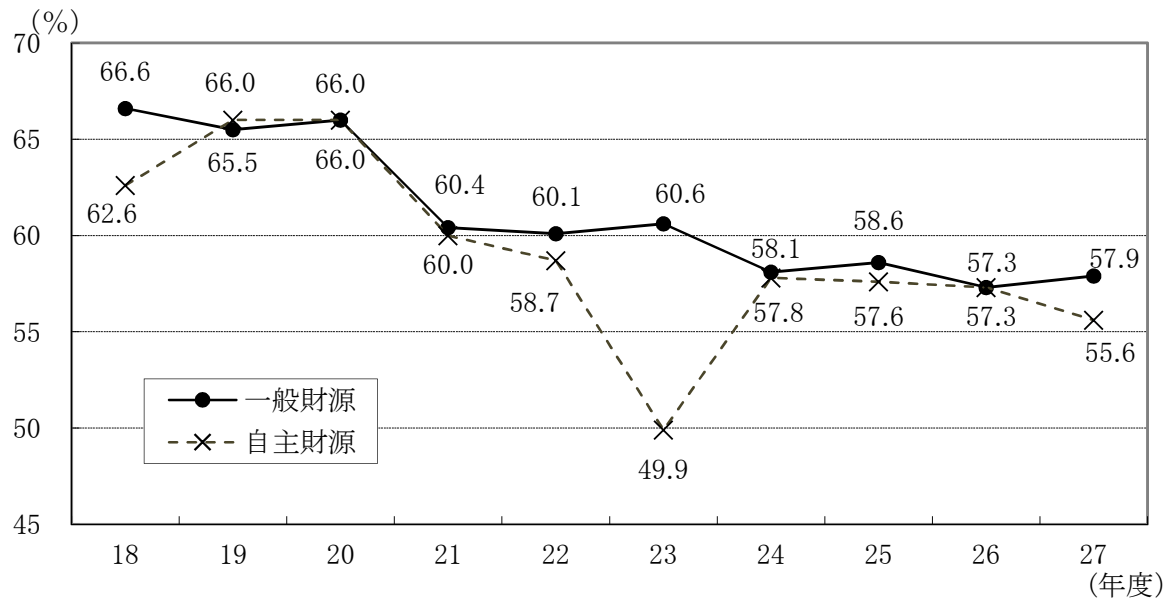
歳入における自主財源の構成比は 55.6%となり、前年度（57.3%）に対し 1.7 ポイントの減少となった。



第3図 主な歳入の推移



第4図 歳入全体に対する一般財源及び自主財源の構成比の推移



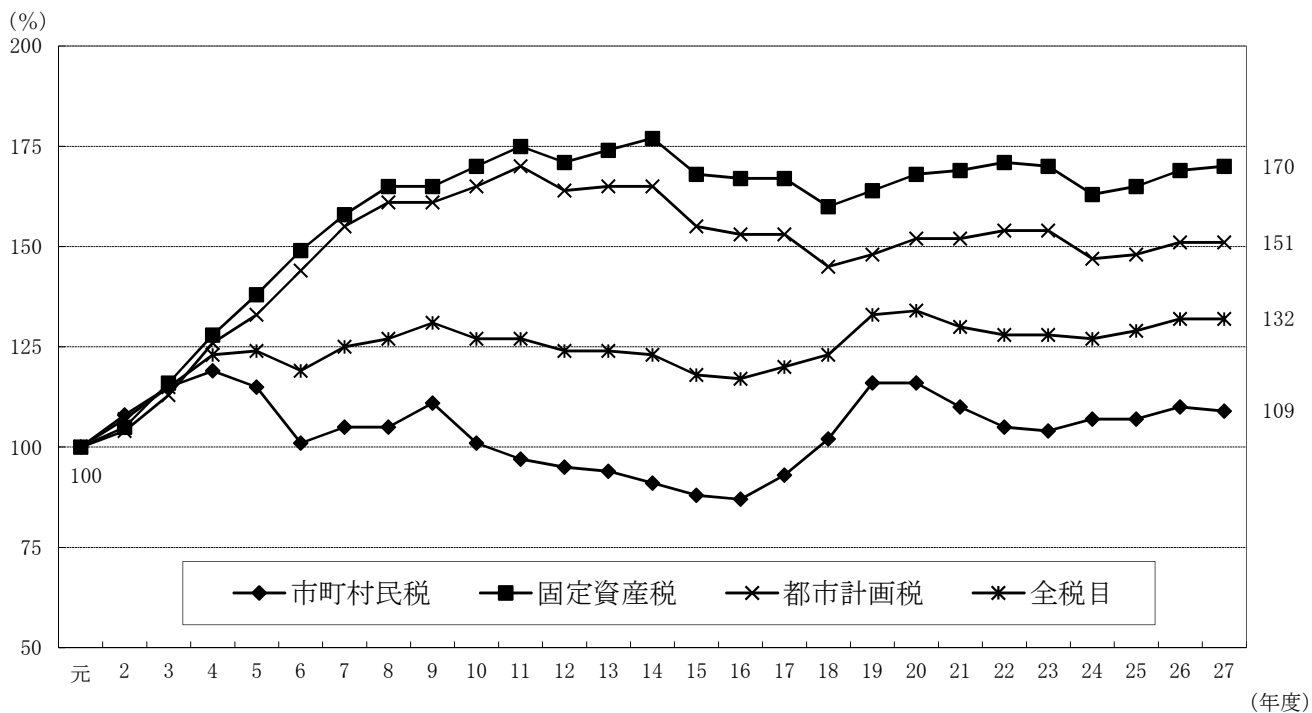
第5表 市町村税の主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	構成比	増減率		
					27年度	26年度	25年度
市町村民税	463,103	463,424	△ 321	47.6	△ 0.1	1.9	0.5
うち所得割	380,645	375,522	5,123	39.1	1.4	0.2	0.5
うち法人税割	55,069	60,757	△ 5,688	5.7	△ 9.4	11.8	0.2
固定資産税	391,698	390,213	1,485	40.2	0.4	2.4	1.3
軽自動車税	7,298	7,030	268	0.7	3.8	4.2	3.7
市町村たばこ税	43,315	43,951	△ 637	4.4	△ 1.4	△ 3.0	11.1
特別土地保有税	469	45	424	0.0	948.9	△ 75.5	283.0
事業所税	10,816	10,687	129	1.1	1.2	1.8	△ 1.0
都市計画税	56,695	56,665	29	5.8	0.1	1.9	1.3
その他	466	447	19	0.0	4.2	2.5	4.9
合計(市町村税)	973,860	972,463	1,397	100.0	0.1	1.9	1.3

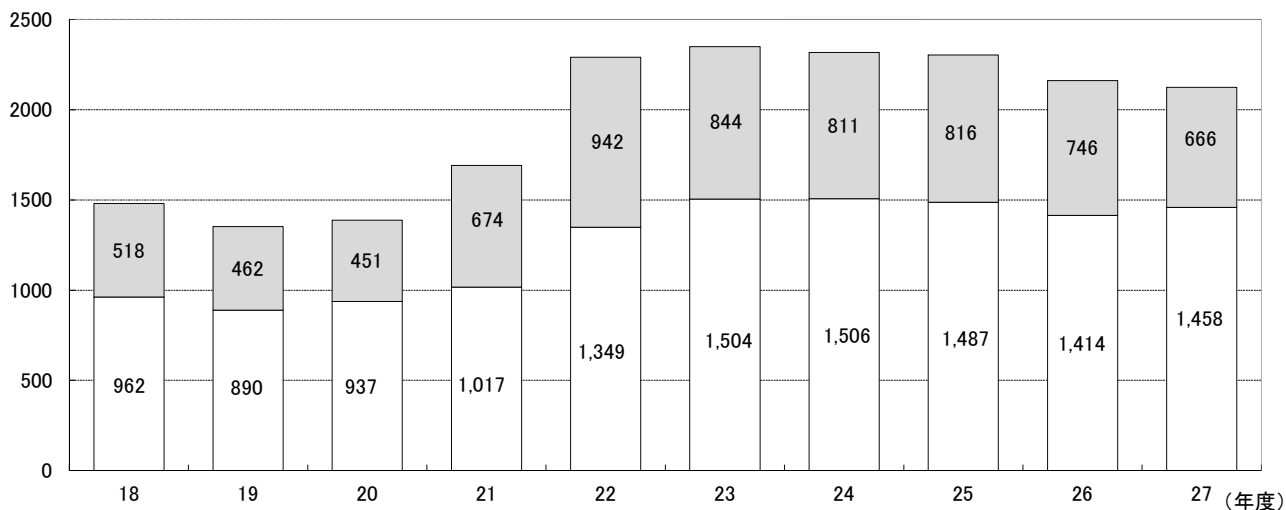
第5図 主要税目伸長状況

平成元年度の各税額を100とした場合の推移



第6図 普通交付税額と臨時財政対策債発行額の推移

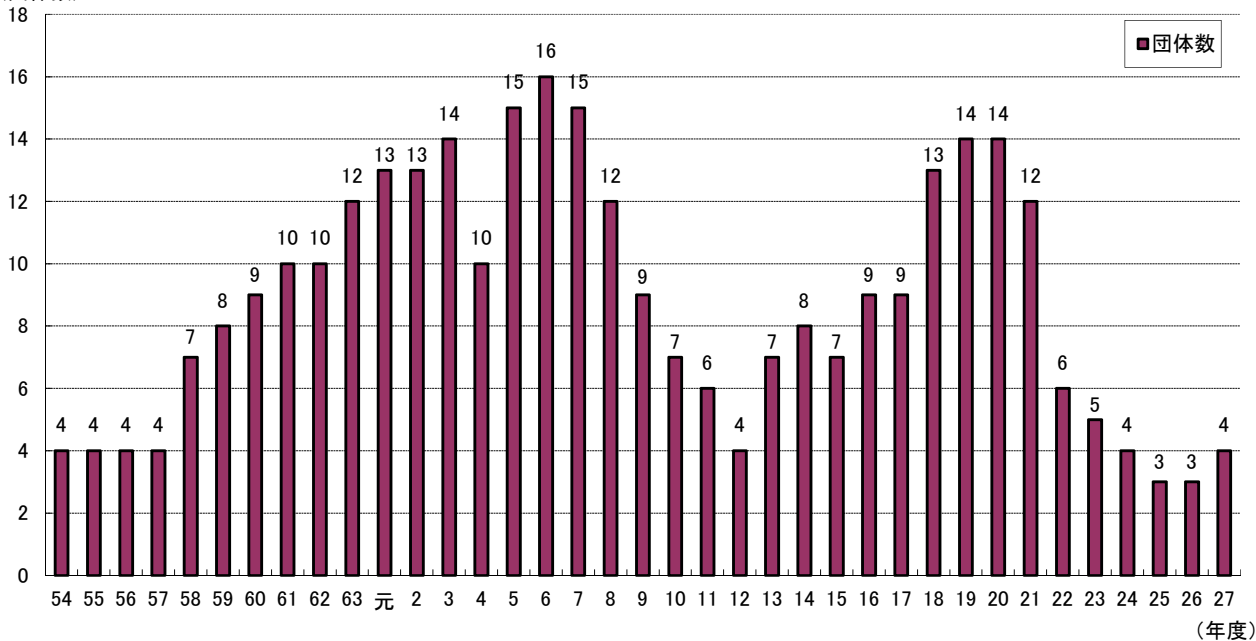
(億円)



上段：臨時財政対策債発行額 下段：普通交付税額

第7図 普通交付税の不交付団体の推移

(団体数)



第6表 地方債の主な内訳(事業別)

(単位:百万円、%)

区 分	発行額	構成比		増減率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
公共事業等債	12,768	6.5	7.3	△10.4	△10.4
公営住宅建設事業債	610	0.3	0.8	△62.1	82.8
(旧)緊急防災・減災事業債	11	0.0	0.1	△90.7	△99.0
全国防災事業債	13,329	6.8	7.3	△6.5	773.5
教育・福祉施設等整備事業債	28,219	14.4	14.5	△0.8	33.1
学校教育施設等整備事業債	18,112	9.3	9.3	△0.9	24.5
社会福祉施設整備事業債	3,430	1.8	1.9	△9.6	25.3
一般廃棄物処理事業債	5,027	2.6	1.7	51.3	153.3
一般単独事業債	57,327	29.3	23.6	24.0	38.3
地域活性化事業債	2,159	1.1	0.5	108.2	202.2
旧合併特例事業債	14,759	7.5	7.1	6.2	54.1
地方道路等整備事業債	9,247	4.7	3.8	24.6	8.2
(新)緊急防災・減災事業債	7,096	3.6	4.1	△11.8	167.3
公共用地先行取得等事業債	15	0.0	0.0	80.7	9.8
県貸付金	1,672	0.9	0.7	22.5	89.6
臨時財政対策債	66,555	34.0	38.0	△10.8	△8.6
その他	15,157	7.7	7.8	△1.1	△24.8
合計	195,663	100.0	100.0	△0.3	4.3

※(旧)緊急防災・減災事業債は地方債計画(緊急防災・減債事業)に基づくものであって、平成24年度以前に同意を受けたもの。なお、同事業債は平成25年度からは、補助事業が全国防災事業債に、単独事業が(新)緊急防災・減災事業債に配分されたため、区分して計上している。

第7表 繰入金の主な内訳

(単位:百万円、%)

区 分	27年度繰入額	26年度繰入額	増減額	構成比	増減率		
					27年度	26年度	25年度
繰入金	51,401	58,963	△7,561	100.0	△12.8	57.1	△15.0
財政調整基金	23,330	34,944	△11,614	45.4	△33.2	76.5	△10.6
減債基金	1,367	794	573	2.7	72.1	△3.3	△41.4
その他特定目的基金	22,718	19,213	3,505	44.2	18.2	62.1	△5.0

## 第5節 歳 出

義務的経費は、1兆461億14百万円で、前年度に対し1.3%の増と、3年連続の増加となった。

投資的経費は、2,745億29百万円で、前年度に対し3.4%の減と、5年ぶりの減少となった。

(目的別歳出の特徴)

(1) 民生費は、児童福祉費の増、生活保護費の増などにより3.5%の増加となった。民生費の歳出全体に対する構成比は、36.8%であり、全費目中最も多い決算額となっている。

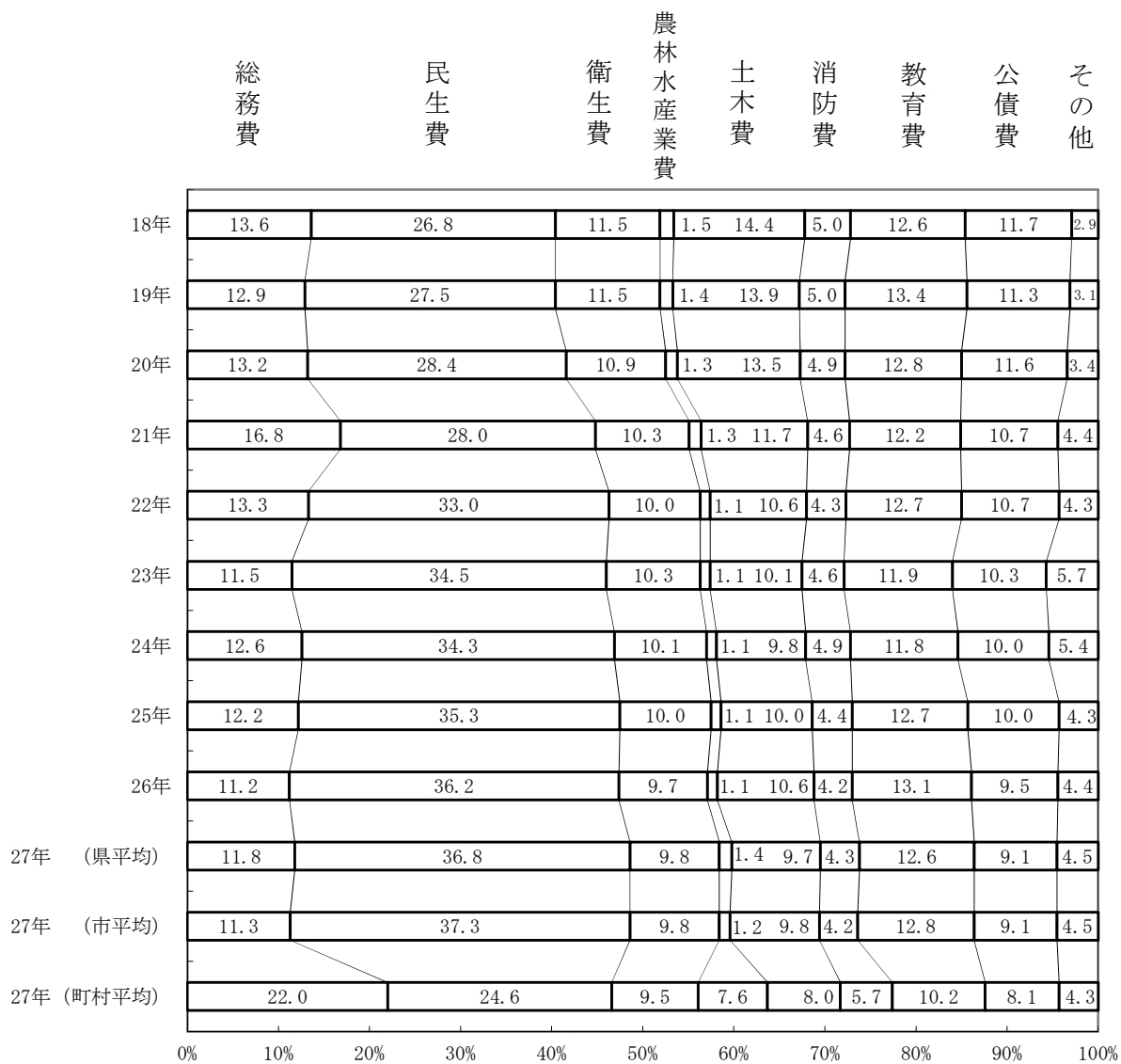
(2) 全体では、教育費や公債費などの費目で減少したものの、総務費、民生費等の決算規模の大きな費目が増加したことにより、2.1%の増加となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
議会費	15,907	0.7	0.7	2.3	0.2
総務費	251,910	11.8	11.2	6.7	△4.0
民生費	787,467	36.8	36.2	3.5	7.0
衛生費	209,469	9.8	9.7	2.4	1.9
労働費	1,987	0.1	0.1	46.9	△53.8
農林水産業費	30,959	1.4	1.1	30.1	3.9
商工費	70,351	3.3	2.9	15.0	4.4
土木費	208,461	9.7	10.6	△6.7	10.8
消防費	91,274	4.3	4.2	3.7	△0.6
教育費	270,777	12.6	13.1	△1.6	7.9
災害復旧費	9,091	0.4	0.4	0.5	△11.4
公債費	194,394	9.1	9.5	△2.9	△0.3
諸支出金	191	0.0	0.0	295.6	△61.5
歳出合計	2,142,239	100.0	100.0	2.1	4.2

第8図 目的別歳出の構成比



(性質別歳出の特徴)

(1) 義務的経費

義務的経費は、1兆461億14百万円であり、人件費と公債費が減少したものの、引き続き扶助費が増加したことから、前年度に対し1.3%の増と、3年連続の増加となった。

なお、歳出全体に対する構成比は48.8%で、前年度を0.4ポイント下回った。

・人件費

期末勤勉手当が増となる一方、給料表水準の引き下げなど給与制度の総合的見直しによる減や、退職金の減などにより、全体では0.1%（2億84百万円）の減少となった。

・扶助費

扶助費は、保育に係る児童福祉費の増や生活保護費の増などにより、全体では4.3%（197億43百万円）の増加となった。

・公債費

公債費は、2.9%（58億92百万円）の減少となった。

(2) 経常的経費

経常的経費は、1兆7,640億20百万円であり、扶助費、物件費、経常的繰出金・貸付金などの増加により3.5%の増加となった。なお、歳出全体に対する構成比は82.3%となり、前年度を1.1ポイント上回った。

(3) 投資的経費

投資的経費は、小中学校の耐震改修工事など公共施設整備等に係る普通建設事業費が減少したことにより、3.4%（95億57百万円）の減少となった。

・普通建設事業費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、2,654億38百万円であり、前年度に対し3.5%減少した。

・単独事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、1,652億13百万円であり、前年度に対し3.9%増加した。なお、普通建設事業費に対する単独事業費の構成比は、62.2%となり、前年度を4.4ポイント上回った。

第9表-1 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
義務的経費	1,046,114	48.8	49.2	1.3	3.2
人件費	375,890	17.5	17.9	△0.1	△0.1
扶助費	476,066	22.2	21.7	4.3	7.8
公債費	194,158	9.1	9.5	△2.9	△0.3
物件費	331,801	15.5	15.2	4.3	5.4
維持補修費	21,766	1.0	1.0	△0.4	9.8
補助費等	159,437	7.4	6.8	11.0	△2.7
経常的繰出金・貸付金	204,902	9.6	9.0	8.8	3.9
計（経常的経費）	1,764,020	82.3	81.2	3.5	3.2
投資的経費	274,529	12.8	13.5	△3.4	12.0
うち普通建設事業費	265,438	12.4	13.1	△3.5	13.0
補助事業費	100,226	4.7	5.5	△13.6	3.6
単独事業費	165,213	7.7	7.6	3.9	20.9
その他	103,690	4.8	5.3	△6.1	1.1
歳出合計	2,142,239	100.0	100.0	2.1	4.2

※普通建設事業費の補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を、単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業のうち単独事業費を含んでいる。

第9表-2 東日本大震災に係る主な性質別歳出の状況

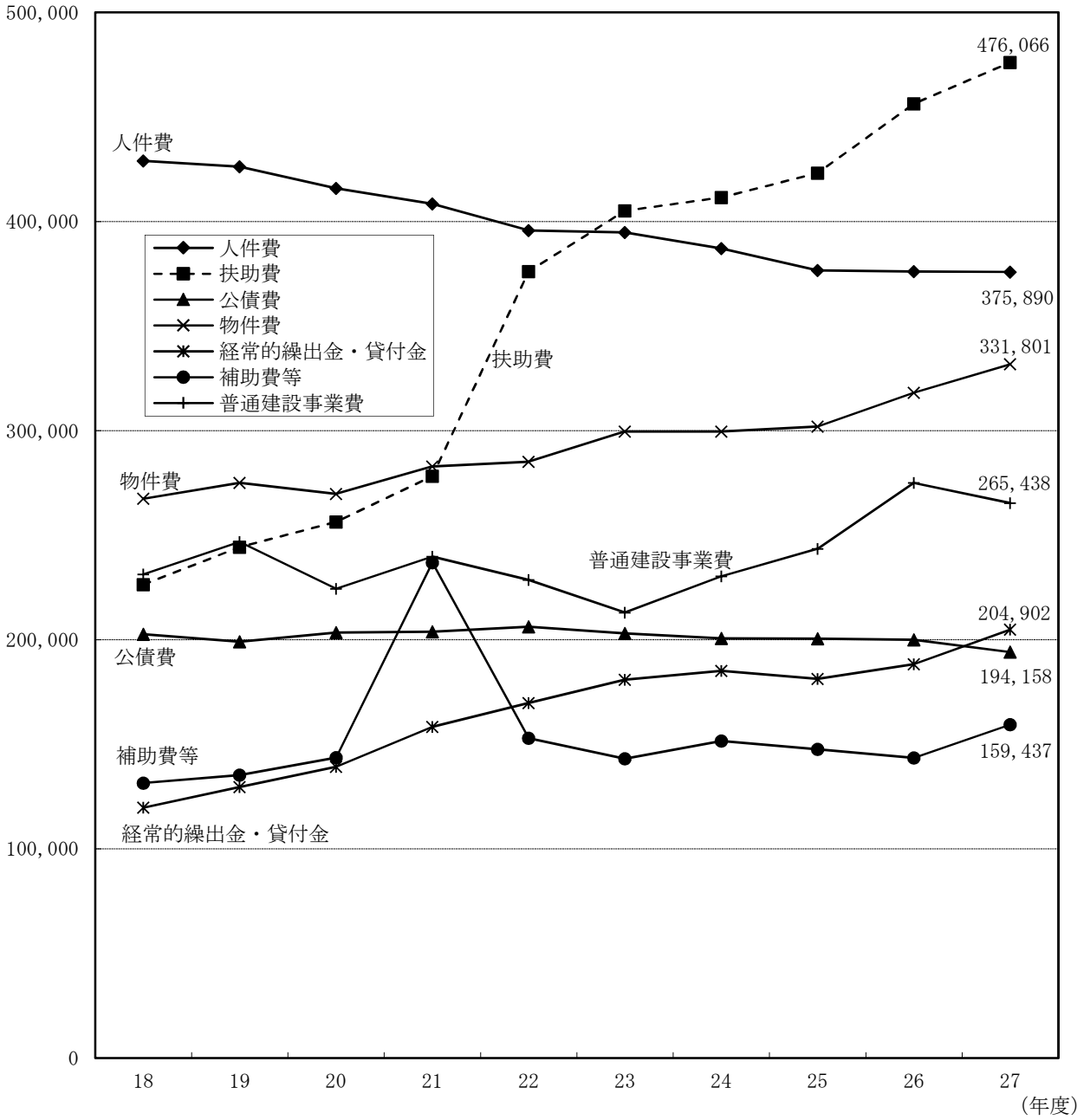
(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
人件費	266	0.5	0.4	△0.6	△29.0
扶助費	73	0.1	0.1	△15.9	△38.4
物件費	3,083	5.6	4.7	1.9	△29.7
維持補修費	68	0.1	0.1	4.9	△2.6
補助費等	1,021	1.8	3.5	△54.5	△21.6
投資的経費	39,472	71.2	57.5	7.3	△6.8
積立金	10,267	18.5	31.6	△49.3	488.9
その他	1,201	2.2	2.0	△4.4	△28.8
歳出合計	55,450	100.0	100.0	△13.3	22.0

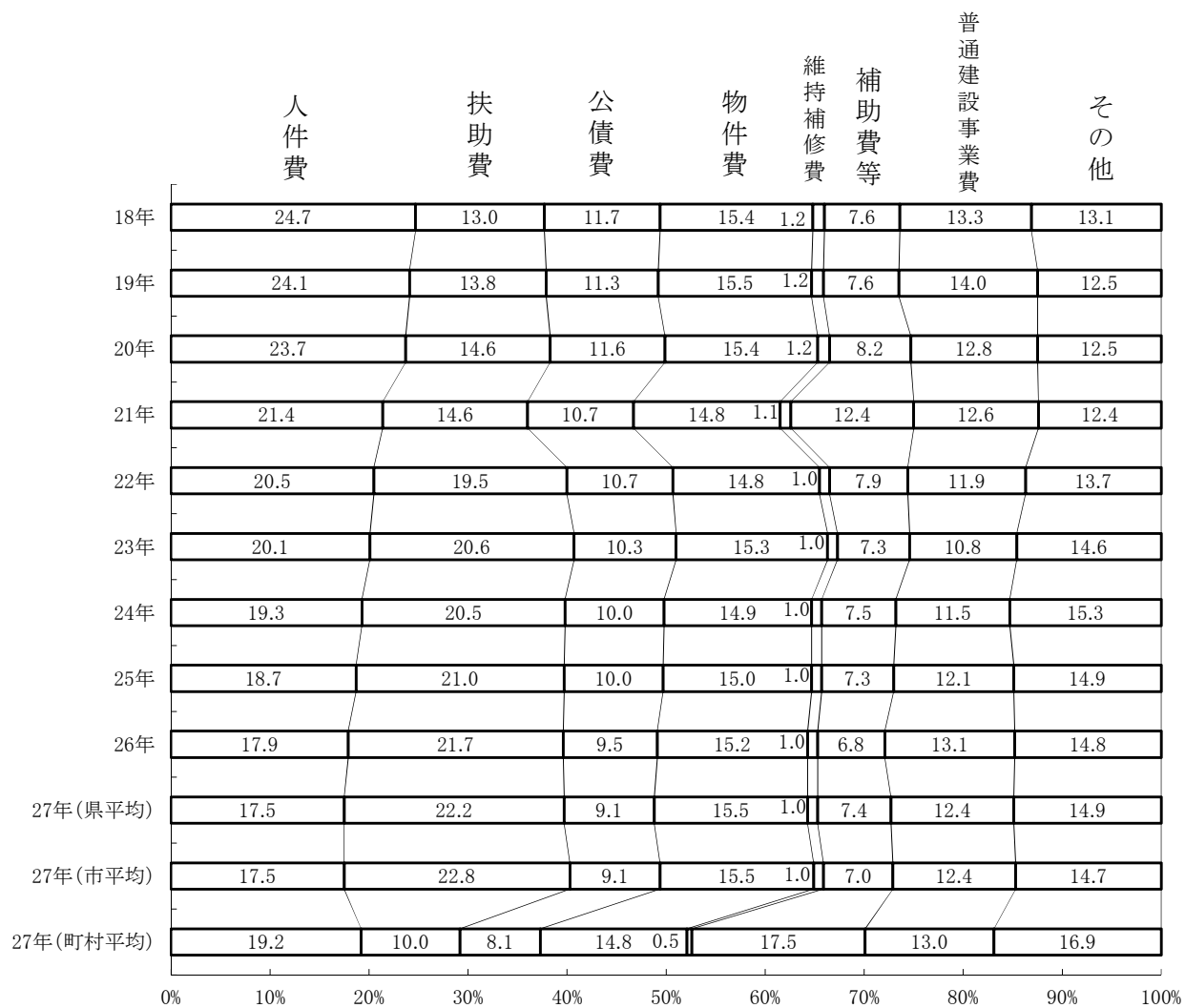


第9図 性質別歳出の推移

(百万円)



第10図 性質別歳出の構成比



## 第6節 公営企業会計等への繰出の状況

普通会計から公営企業会計（法非適、法適）及び事業会計（国保事業、介護保険事業等）等への繰出は2,413億14百万円であり、前年度（2,266億86百万円）に対し6.5%の増加となった。

また、歳出総額に占める割合は11.3%と前年度に対し0.5ポイント増加した。

- (1) 公営企業会計の事業別では、下水道事業会計に対する繰出が431億42百万円であり、繰出全体の17.9%を占めている。次いで、病院事業会計に対する繰出が184億81百万円であり、繰出全体の7.7%を占めている。
- (2) 介護保険事業会計に対する繰出は579億31百万円で繰出全体の24.0%を占め、後期高齢者医療事業会計に対する繰出は523億20百万円であり、繰出全体の21.7%を占め、国民健康保険事業会計に対する繰出は570億58百万円であり、繰出全体の23.6%を占めている。
- (3) 目的別では、事務費繰出が繰出全体の53.1%を占めている。次いで、公債費財源繰出が13.2%、赤字補てん財源繰出が6.4%、建設費繰出が2.9%、運転資金繰出が1.3%、その他の繰出が22.9%となっている。

第10表 公営企業会計等への繰出状況

(単位：百万円、%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
繰出総額 A	215,459	218,659	220,475	226,686	241,314	
歳出総額 B	1,964,585	2,009,729	2,014,103	2,099,131	2,142,239	
歳出構成比 A/B	11.0	10.9	10.9	10.8	11.3	
増減率 (%)	3.4	1.5	0.8	2.8	6.5	
繰出構成比	下水道事業	21.4	20.3	19.3	18.8	17.9
	病院事業	8.7	8.2	8.0	8.4	7.7
	国民健康保険事業	21.8	21.6	21.3	21.5	23.6
	介護保険事業	21.5	22.6	23.5	24.0	24.0

第 1 1 表 繰出の状況

(1) 事業別の繰出状況

(単位：百万円、%)

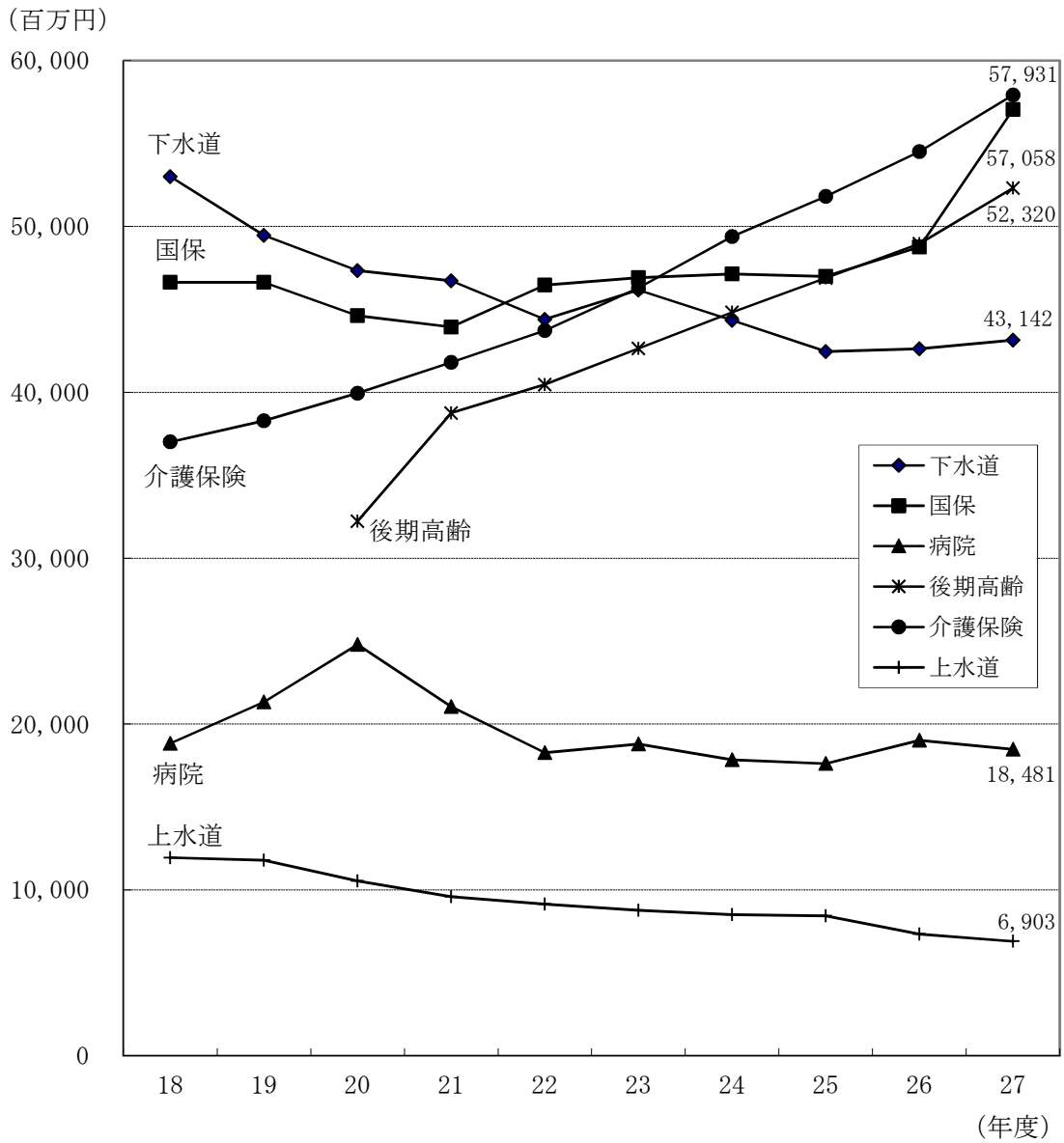
区 分	繰出額	構成比	増減率		
			27 年度	26 年度	25 年度
上水道事業	6,903	2.9	△6.0	△12.9	△1.0
病院事業	18,481	7.7	△2.9	8.0	△1.3
下水道事業	43,142	17.9	1.2	0.4	△4.2
法適用企業	14,041	5.8	8.2	34.7	△2.6
法非適用企業	29,101	12.1	△1.9	△9.6	△4.7
国民健康保険事業	57,058	23.6	17.0	3.8	△0.3
後期高齢者医療事業	52,320	21.7	6.8	4.4	4.6
介護保険事業	57,931	24.0	6.3	5.2	4.9
その他の事業	5,477	2.3	0.8	△13.5	△5.0
合計	241,314	100.0	6.5	2.8	0.8

(2) 目的別の繰出状況

(単位：百万円、%)

区 分	繰出額	構成比	増減率		
			27 年度	26 年度	25 年度
運転資金繰出	3,239	1.3	4.4	△2.1	△4.9
事務費繰出	128,253	53.1	△0.4	3.9	4.1
建設費繰出	7,057	2.9	△17.9	△6.9	△2.0
公債費財源繰出	31,953	13.2	3.1	△3.5	△6.6
赤字補てん財源繰出	15,454	6.4	0.3	3.7	7.1
その他の繰出	55,356	22.9	38.8	7.0	△3.6
合計	241,314	100.0	6.5	2.8	0.8

第11図 公営企業会計等への繰出の推移



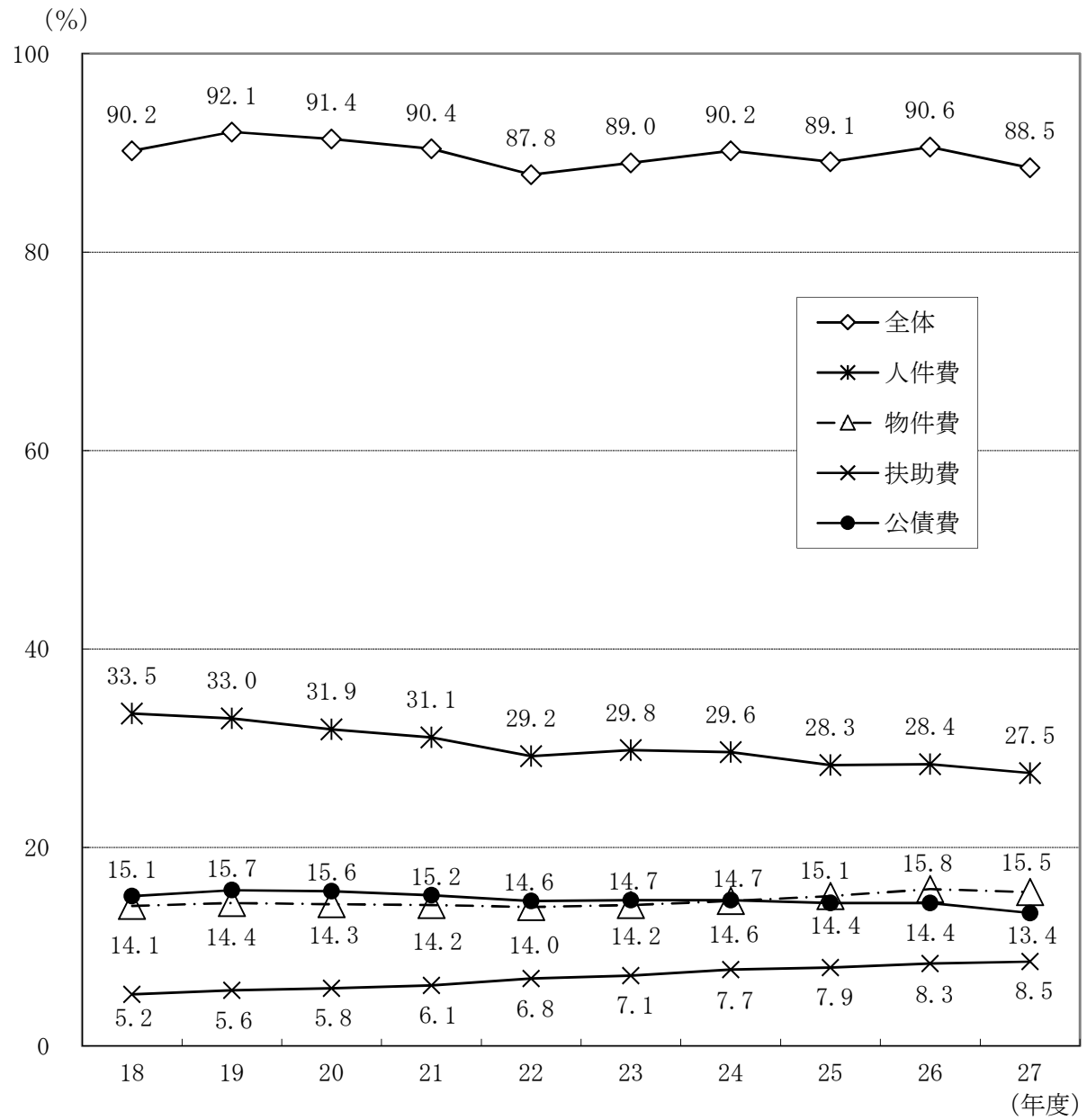
## 第7節 財政構造

財政の弾力性を示す経常収支比率（単純平均）は、前年度（90.6%）より2.1ポイント減少し、88.5%となった（過去最高（昭和44年度以降の地方財政状況調査データの過去最高をいう。）は、平成19年度の92.1%）。

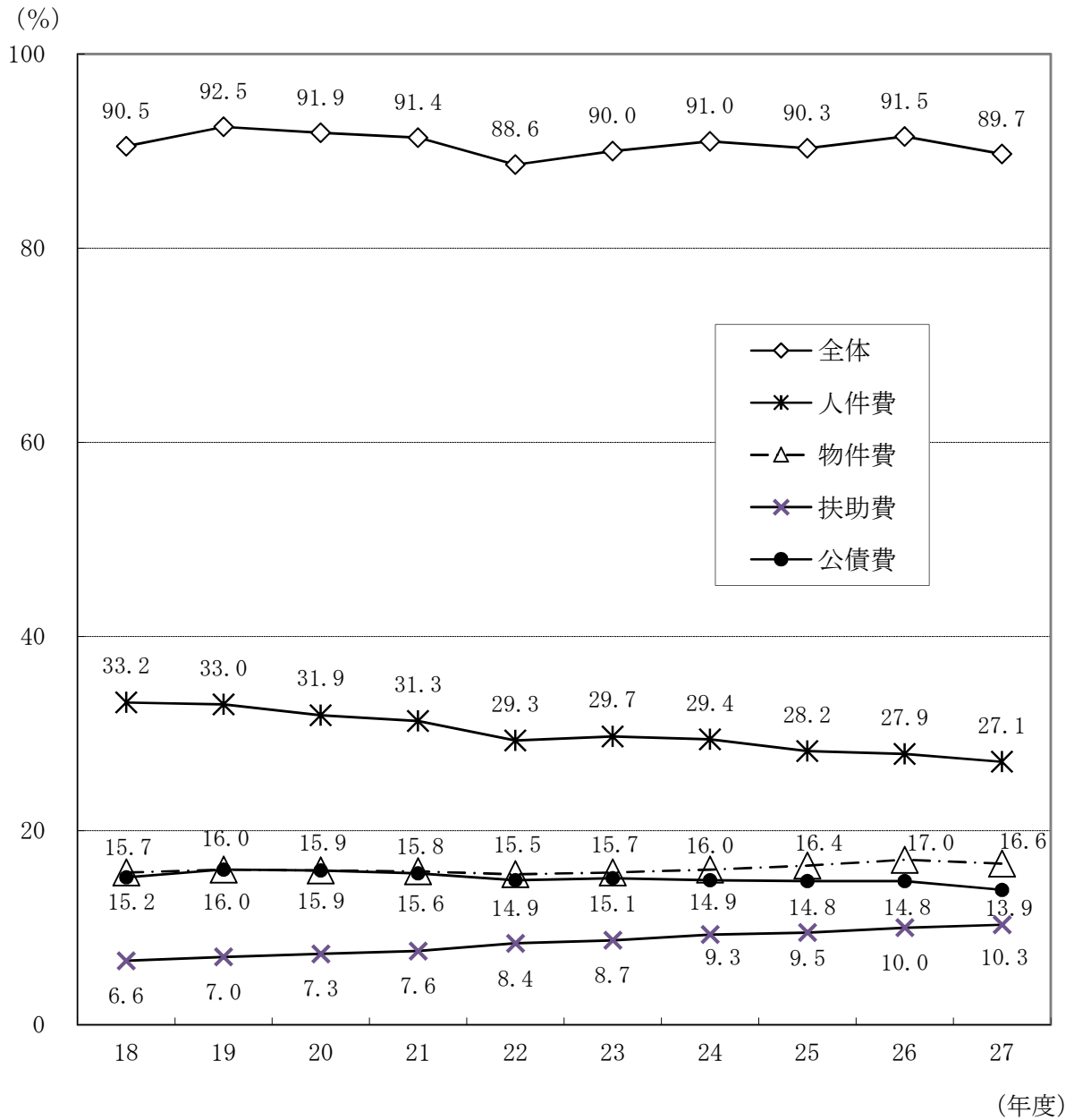
公債費負担比率（単純平均）は、前年度（12.1%）より0.6ポイント減少し、11.5%となった。

- （1）経常収支比率は、市町村税、税交付金などの経常一般財源が大幅に増加したものの、扶助費などの経常的経費に充当された一般財源がこれを下回って増加したため、前年度に対し、2.1ポイント減少し、88.5%となった。
- （2）団体ごとに見ると、95%以上100%未満の団体は、2団体（6団体減）、90%以上95%未満の団体は、22団体（1団体減）となっている。
- （3）各性質別歳出における経常収支比率（単純平均）をみると、扶助費（8.5%）が前年度（8.3%）に対し0.2ポイント、繰出金（11.6%）が前年度（11.5%）に対し0.1ポイント増加しているものの、補助費等（10.9%）が前年度（11.1%）に対し0.2ポイント、物件費（15.5%）が前年度（15.8%）に対し0.3ポイント、減少していることなどにより全体としては減少している。
- （4）公債費負担比率が20%以上の団体は前年度と変わらず1団体、15%以上20%未満の団体は6団体となっており、15%以上の団体が占める割合は13%となっている。

第12図 経常収支比率の推移（県平均 単純平均）

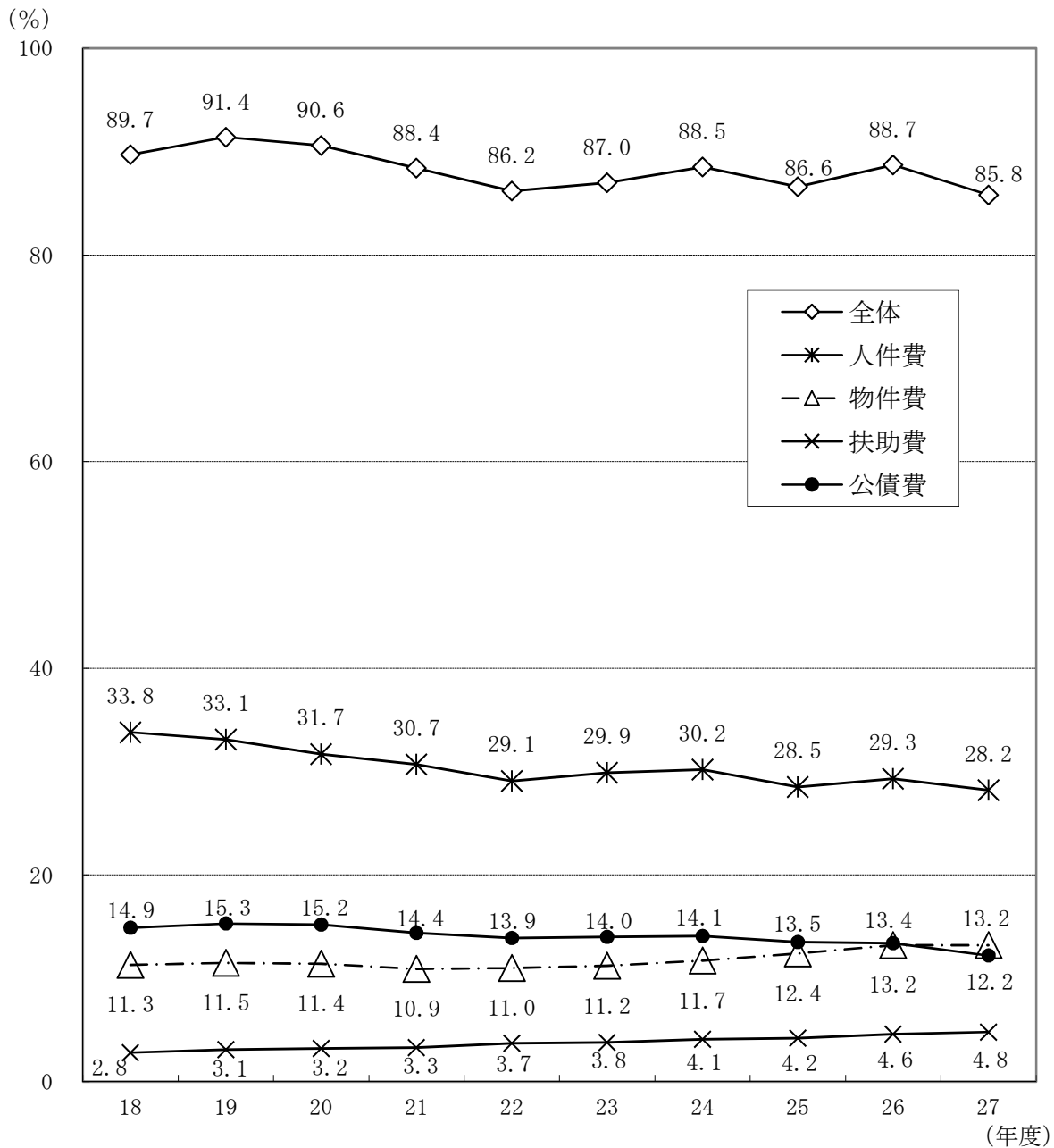


第13図 経常収支比率の推移（市平均 単純平均）





第14図 経常収支比率の推移（町村平均 単純平均）

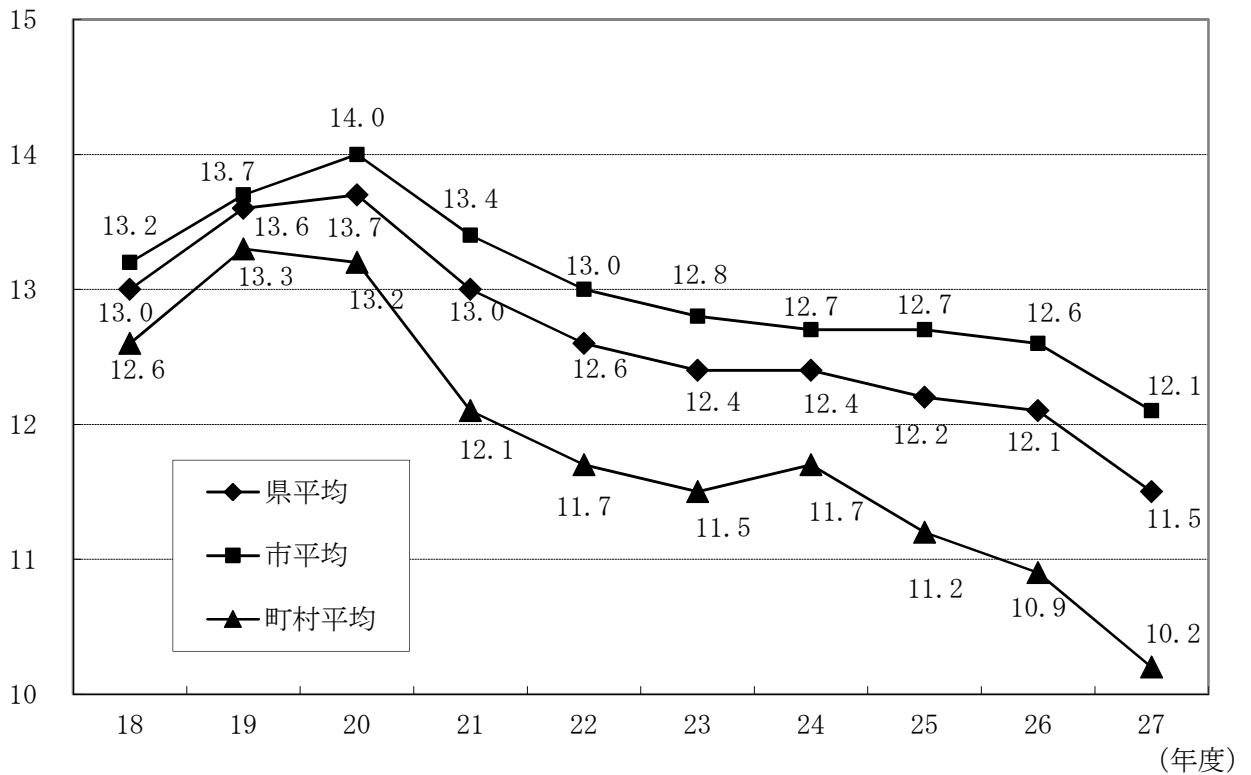


第12表 段階別経常収支比率の状況（団体数）

比率 年度	70未満	70～ 75未満	75～ 80未満	80～ 85未満	85～ 90未満	90～ 95未満	95～ 100未満	100 以上	団体数
18	0	0	3	5	15	23	10	0	56
19	0	0	1	4	11	25	15	0	56
20	0	1	0	4	12	28	10	1	56
21	0	0	0	5	23	17	9	0	54
22	0	0	2	12	21	16	3	0	54
23	0	0	0	10	18	22	4	0	54
24	0	0	0	7	19	22	6	0	54
25	0	0	1	8	22	20	3	0	54
26	0	0	0	5	18	23	8	0	54
27	0	1	0	10	19	22	2	0	54
増減	0	1	0	5	1	△1	△6	0	-

第15図 公債費負担比率の推移（単純平均）

(%)



第13表 段階別公債費負担比率の分布状況（団体数）

比率 年度	5.0未満	5.0～ 10.0未満	10.0～ 15.0未満	15.0～ 20.0未満	20.0以上	団体数
18	0	12	29	12	3	56
19	0	9	31	13	3	56
20	1	8	28	15	4	56
21	1	7	31	14	1	54
22	1	5	37	10	1	54
23	1	9	33	10	1	54
24	0	10	34	9	1	54
25	0	14	30	9	1	54
26	0	13	31	9	1	54
27	0	19	28	6	1	54
増減	0	6	△3	△3	0	-

## 第8節 将来にわたる財政負担の状況

平成27年度末における債務残高（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額）は、2兆5,484億34百万円となり、前年度末（2兆4,593億64百万円）から3.6%増加した。

また、平成27年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計）現在高は、4,054億78百万円となり、前年度末（3,813億92百万円）に対して6.3%の増加となった。

- (1) 債務残高の歳出総額に対する比率は119.0%となり、前年度末（117.2%）と比べ1.8ポイント増加したが、平成6年度以降22年連続で債務残高が歳出総額を上回る状況にある。
- (2) 地方債現在高は、臨時財政対策債を除く地方債現在高が0.1%減少したが、臨時財政対策債が3.6%増加したことにより、前年度末と比べ1.2%の増加となった。臨時財政対策債は、平成13年度に初めて発行されて以降、年々増加しており、地方債現在高全体に対する臨時財政対策債現在高の割合は平成27年度末には37.2%に達している。
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、16.2%の増加となった。
- (4) 積立金現在高は、財政調整基金が6.3%増加、減債基金が10.1%増加、その他特定目的基金が6.0%増加したことにより、6.3%増加し、6年連続の増加となった。

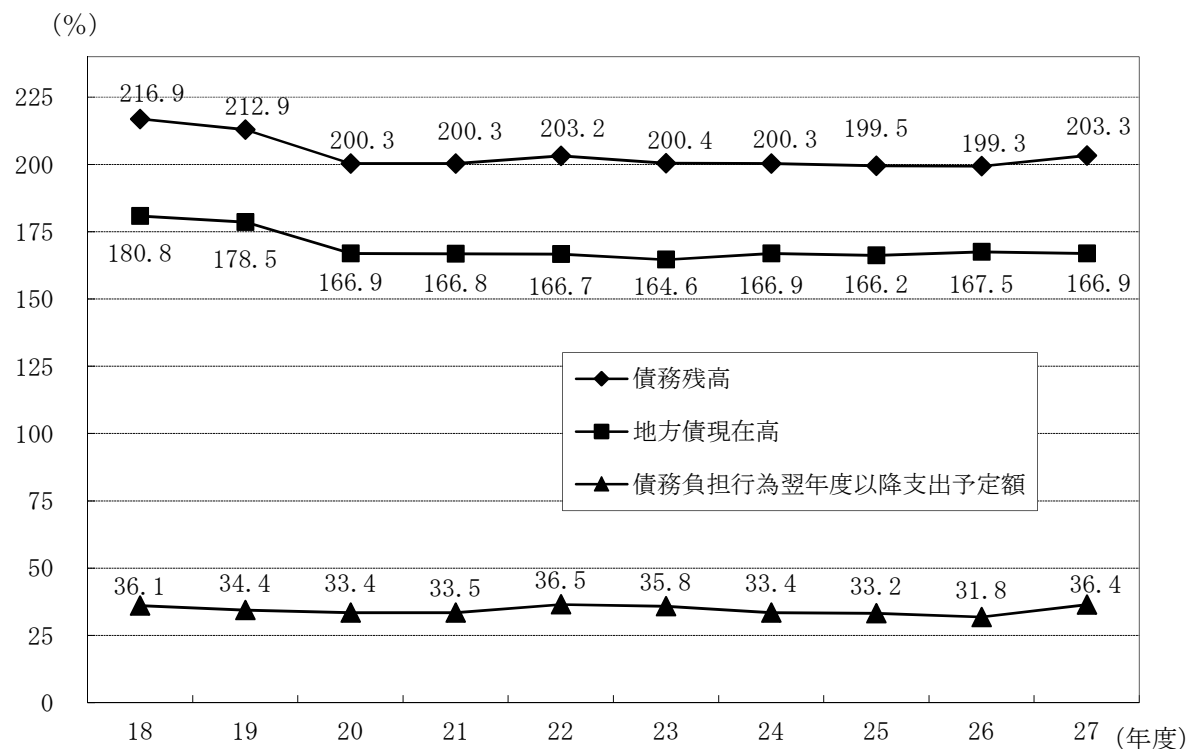
第14表 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

区分	地方債現在高 (NTT債除く)			債務負担行為翌年度以降支出 予定額			合計 A		歳出総額 B	A/B
	増減率	うち 臨財債		増減率	うち その他		増減率			
18年度末	2,026,057	0.0	354,791	404,871	4.0	156,928	2,430,928	0.6	1,739,630	139.7
19年度末	2,026,610	0.0	390,290	390,875	△3.5	176,951	2,417,485	△0.6	1,769,600	136.6
20年度末	1,997,048	△1.5	420,616	400,278	2.4	200,351	2,397,326	△0.8	1,755,937	136.5
21年度末	1,997,176	0.0	469,877	400,784	0.1	210,644	2,397,960	0.0	1,908,632	125.6
22年度末	2,012,395	0.8	543,396	440,309	9.9	242,280	2,452,704	2.3	1,927,107	127.3
23年度末	2,003,961	△0.4	604,584	435,458	△1.1	253,950	2,439,419	△0.5	1,964,585	124.2
24年度末	2,027,672	1.2	660,068	405,898	△6.8	244,082	2,433,570	△0.2	2,009,729	121.1
25年度末	2,043,954	0.8	711,683	408,842	0.7	256,306	2,452,796	0.8	2,014,103	121.8
26年度末	2,066,539	1.1	751,613	392,825	△3.9	250,590	2,459,364	0.3	2,099,131	117.2
27年度末	2,092,122	1.2	778,939	456,312	16.2	301,074	2,548,434	3.6	2,142,239	119.0

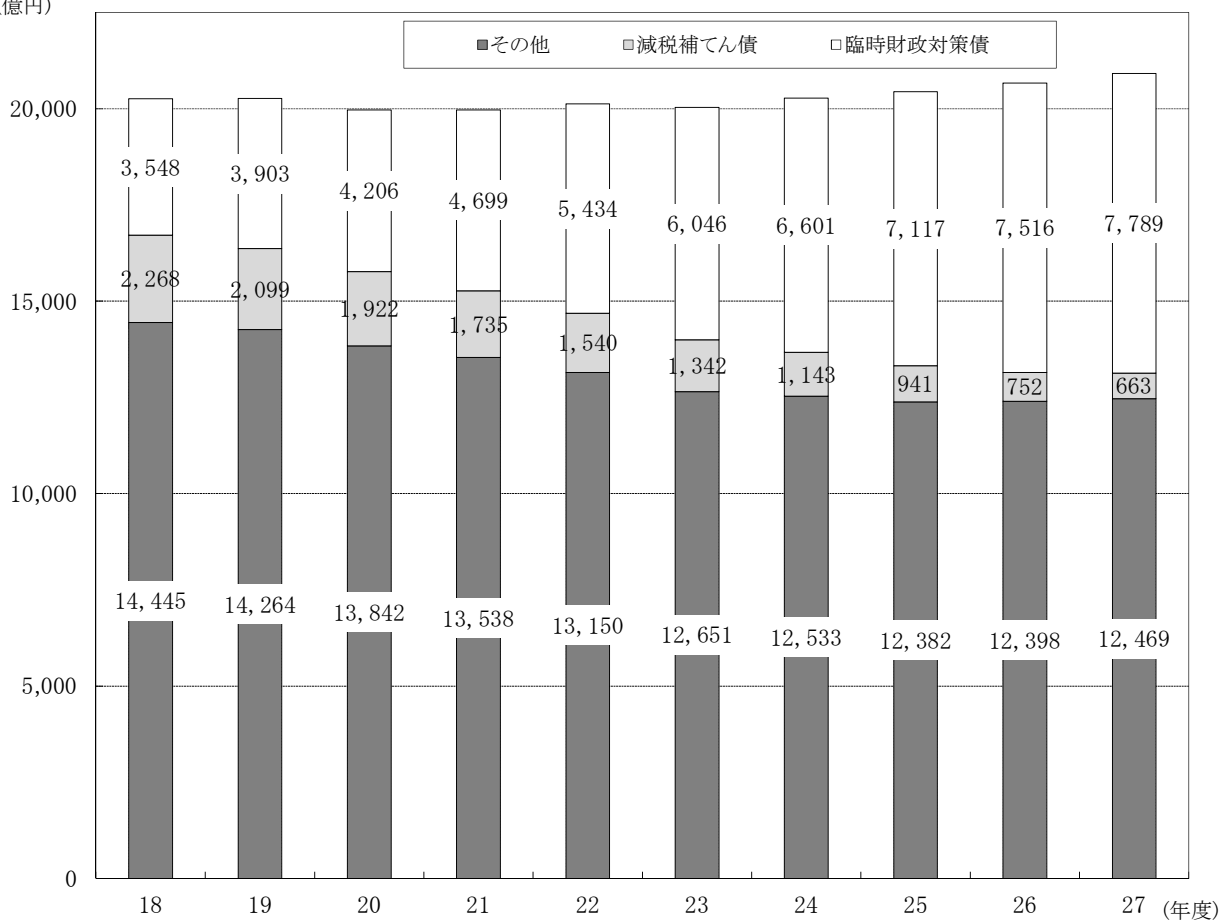
※債務負担行為翌年度以降支出予定額の「その他」とは、「物件の購入等に係るもの」及び「債務保証又は損失補償に係るもの」を除いたものであり、指定管理者制度にかかる管理委託料等はここに含まれる。

第16図 債務残高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第17図 地方債現在高の目的別構成比

(億円)

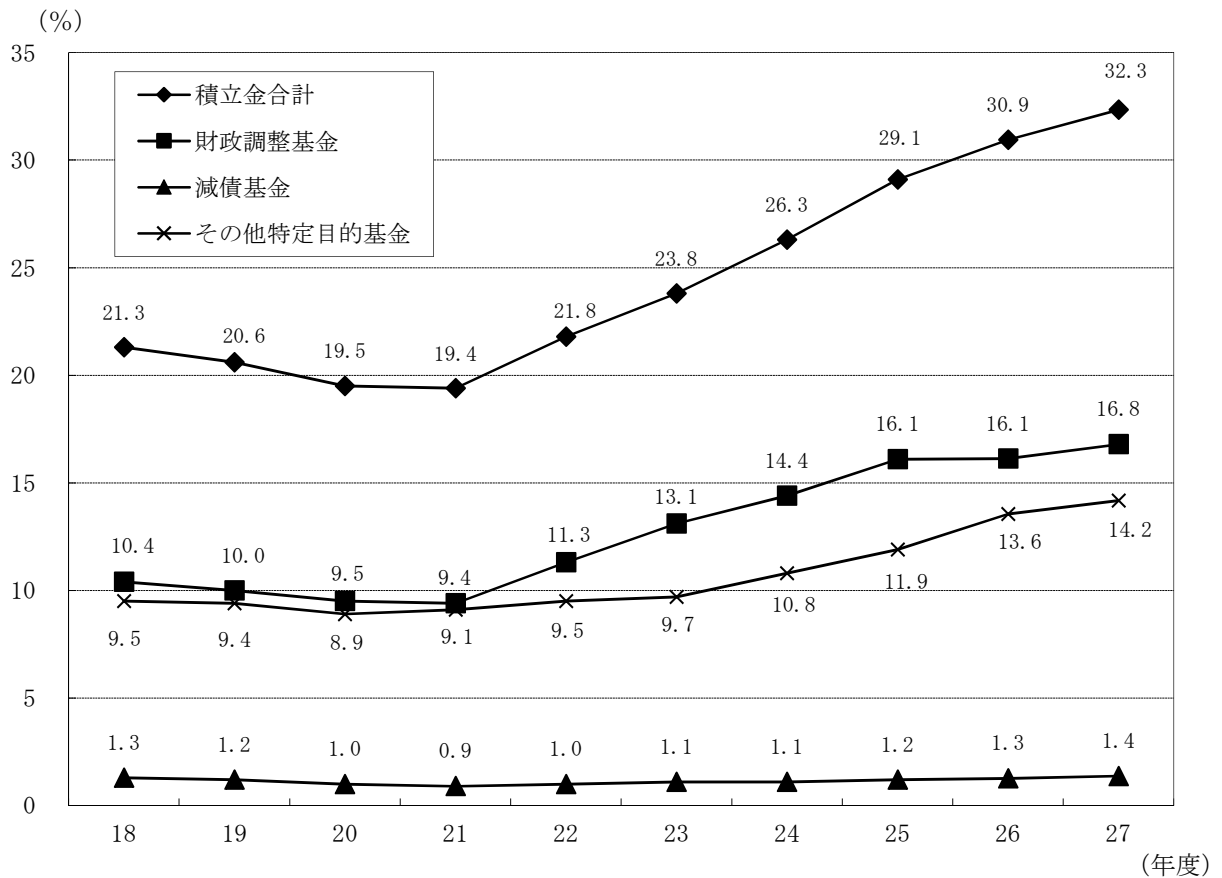


第15表 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	積立金現在高		財政調整基金 現在高		減債基金現在高		その他特定目的 基金現在高	
		増減率		増減率		増減率		増減率
18年度末	238,163	7.0	116,964	5.5	14,218	2.2	106,980	9.4
19年度末	234,446	△1.6	113,691	△2.8	13,656	△4.0	107,100	0.1
20年度末	232,934	△0.6	113,787	0.1	12,168	△10.9	106,979	△0.1
21年度末	232,712	△0.1	112,132	△1.5	11,105	△8.7	109,474	2.3
22年度末	263,475	13.2	136,463	21.7	12,520	12.7	114,492	4.6
23年度末	289,711	10.0	158,938	16.5	12,863	2.7	117,911	3.0
24年度末	320,057	10.5	174,827	10.0	13,505	5.0	131,724	11.7
25年度末	358,195	11.9	197,484	13.0	14,731	9.1	145,980	10.8
26年度末	381,392	6.5	198,110	0.3	15,617	6.0	167,665	14.9
27年度末	405,478	6.3	210,538	6.3	17,189	10.1	177,751	6.0

第18図 積立金現在高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



## 第9節 一部事務組合決算の状況

普通会計に属する一部事務組合数は前年度と同じ30団体であった。

歳入総額は775億54百万円であり、前年度に対し0.1%の減少、歳出総額は745億65百万円で、前年度に対し0.3%の増加となっている。

また、実質収支は全30団体で黒字となった。

- (1) 歳入の内訳では、分担金・負担金は578億9百万円（構成比74.5%）となり、前年度に対し0.7%の減少、地方債は30億17百万円（同3.9%）となり、前年度に対し88.6%の増加となった。
- (2) 目的別歳出の内訳では、総務費は277億55百万円（同37.2%）となり、前年度に対し3.5%の減少、衛生費は194億34百万円（同26.1%）となり、前年度に対し1.1%の増加、消防費は201億55百万円（同27.0%）となり、前年度に対し7.2%の増加となった。
- (3) 性質別歳出の内訳では、補助費等は23億32百万円（同3.1%）となり、前年度に対し1.9%の減少となった一方で、人件費は440億20百万円（同59.0%）となり、前年度に対し2.6%の減少、普通建設事業費は63億8百万円（同8.5%）となり、前年度に対し22.8%の増加、物件費は129億6百万円（同17.3%）となり、前年度に対し0.3%の減少、維持補修費は20億52百万円（同2.8%）となり、前年度に対し2.3%の減少となった。

第16表 収支

（単位：百万円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
27年度	77,554	74,565	2,989	139	2,850	△17	△220
26年度	77,622	74,369	3,253	386	2,867	△25	△182

第17表 歳入

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度				平成26年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	57,809	74.5	△422	△0.7	58,231	75.0	△9,943	△14.6
国庫支出金	3,204	4.1	△19	△0.6	3,222	4.2	2,647	460.0
都道府県支出金	209	0.3	70	50.6	139	0.2	△85	△37.9
繰入金	3,678	4.7	△957	△20.7	4,635	6.0	1,662	55.9
地方債	3,017	3.9	1,417	88.6	1,599	2.1	375	30.6
その他	9,639	12.4	△157	△1.6	9,796	12.6	83	0.9
歳入合計	77,554	100.0	△68	△0.1	77,622	100.0	△5,262	△6.3

第18表 目的別歳出

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	27,755	37.2	△1,019	△ 3.5	28,774	38.7	△3,859	△11.8
民生費	3,850	5.2	△294	△ 7.1	4,144	5.6	1,381	50.0
衛生費	19,434	26.1	207	1.1	19,227	25.9	△102	△0.5
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商工費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消防費	20,155	27.0	1,353	7.2	18,802	25.3	△484	△2.5
教育費	186	0.2	△49	△20.7	235	0.3	97	70.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△249	皆減
公債費	3,151	4.2	△4	△0.1	3,155	4.2	△2,264	△41.8
その他	33	0.0	1	3.5	32	0.0	△1	△1.9
歳出合計	74,565	100.0	195	0.3	74,369	100.0	△5,480	△6.9

第19表 性質別歳出

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	47,403	63.6	△1,191	△2.4	48,593	65.3	△6,455	△11.7
人件費	44,020	59.0	△1,174	△2.6	45,193	60.8	△4,195	△8.5
扶助費	232	0.3	△13	△5.2	245	0.3	4	1.6
公債費	3,151	4.2	△4	△0.1	3,155	4.2	△2,264	△41.8
投資的経費	6,308	8.5	1,171	22.8	5,136	6.9	△1,081	△17.4
うち普通建設事業費	6,308	8.5	1,171	22.8	5,136	6.9	△833	△13.9
補助事業費	946	1.3	△659	△41.1	1,605	2.2	322	25.1
単独事業費	5,362	7.2	1,830	51.8	3,531	4.7	△1,154	△24.6
その他の経費	20,854	28.0	215	1.0	20,640	27.8	2,056	11.1
物件費	12,906	17.3	△39	△0.3	12,945	17.4	△192	△1.5
補助費等	2,332	3.1	△45	△1.9	2,377	3.2	125	5.5
積立金	787	1.1	140	21.7	647	0.9	△8	△1.3
繰出金	2,767	3.7	217	8.5	2,550	3.4	2,508	5,949.8
その他	2,061	2.8	△59	△2.8	2,120	2.9	△376	△15.1
歳出合計	74,565	100.0	195	0.3	74,369	100.0	△5,480	△ 6.9